

高知市消費者物価指数年報

(平成17年)

高知県企画振興部統計課

目 次

平成17年高知市消費者物価指数の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

統計表

第1表 - 1 高知市中分類指数（昭和46年～平成17年） 年平均指数・上昇率・・・12

第1表 - 2 高知市中分類指数（平成15年1月～平成17年12月） 月別指数・・・18

第1表 - 3 高知市中分類指数（平成17年1月～平成17年12月） 月別上昇率・・・24

第2表 全国中分類指数（平成15年～平成17年） 年平均指数・上昇率・・・30

第3表 - 1 全国10大費目指数（昭和60年～平成17年） 年平均・月別指数・・・・32

第3表 - 2 全国10大費目指数（昭和60年～平成17年） 年平均・月別上昇率・・・・34

第4表 - 1 平成16年平均消費者物価地域差指数・・・・・・・・・・・・36

第4表 - 2 消費者物価地域差指数・年次別順位表（平成11年～平成16年）・・・・38

（参考）

消費者物価指数（平成12年基準）のしくみ・・・・・・・・・・・・39

平成 17 年高知市消費者物価指数の概況

総合指数 97.5 対前年比 () 0.4

(1) 平成 17 年平均高知市消費者物価指数は、平成 12 年を 100 とした総合指数で 97.5 で、前年平均に比べて () 0.4 % の下落となり、平成 16 年には上昇したものの、再び下落に転じている。

生鮮食品を除く総合指数は 97.2 で、前年比は () 0.2 % の下落となり、平成 12 年以降 6 年連続で下落している。

10 大費目指数の動きでみると、教育が (+) 1.6 %、光熱・水道が (+) 1.2 %、住居が (+) 0.6 %、交通・通信が (+) 0.5 % 上昇し、家具・家事用品が () 3.8 %、被服及び履物が () 1.7 %、食料が () 1.2 %、諸雑費が () 0.9 %、教養娯楽が () 0.4 %、保健医療が () 0.3 % 下落している。

(2) この 1 年間にける月別の総合指数の動きを対前年同月比でみると、平成 16 年 10 月から生鮮食品の高騰などによりプラスで推移していたが、7 月以降マイナスとなっている。

(3) 前年比上昇率でみた近年の総合指数の動き

平成 10 年	消費税引率引き上げや医療保険制度改正の影響が残ったことに加え、天候不順や集中豪雨により生鮮野菜が高騰したことなどにより (+) 1.2 % の上昇。
平成 11 年	前年に高騰した生鮮野菜の下落や、電気・ガス代などの下落があったものの、生鮮食品を除く食料や家賃の上昇などにより (+) 0.2 % の上昇。
平成 12 年	生鮮食品の値下がりに加え、耐久消費財や繊維製品などの工業製品の下落などにより () 0.9 % の下落。
平成 13 年	電気・ガス代の値上がりや教育の授業料の値上げがあったものの、耐久消費財や食料工業製品などの工業製品が下落したことなどにより () 0.8 % の下落。
平成 14 年	昨年に引き続き耐久消費財等の工業製品の下落などにより () 1.0 % の下落。
平成 15 年	平成 12 年以降 4 年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて縮小。
平成 16 年	耐久消費財などが値下がりしたものの、天候不順による生鮮食品の高騰で 5 年ぶりに (+) 0.1 % の上昇。
平成 17 年	原油価格の高騰により石油製品が上昇したものの、固定電話通信料や米価格の下落などにより () 0.4 % の下落。

図1 総合指数の推移

平成12年 = 100

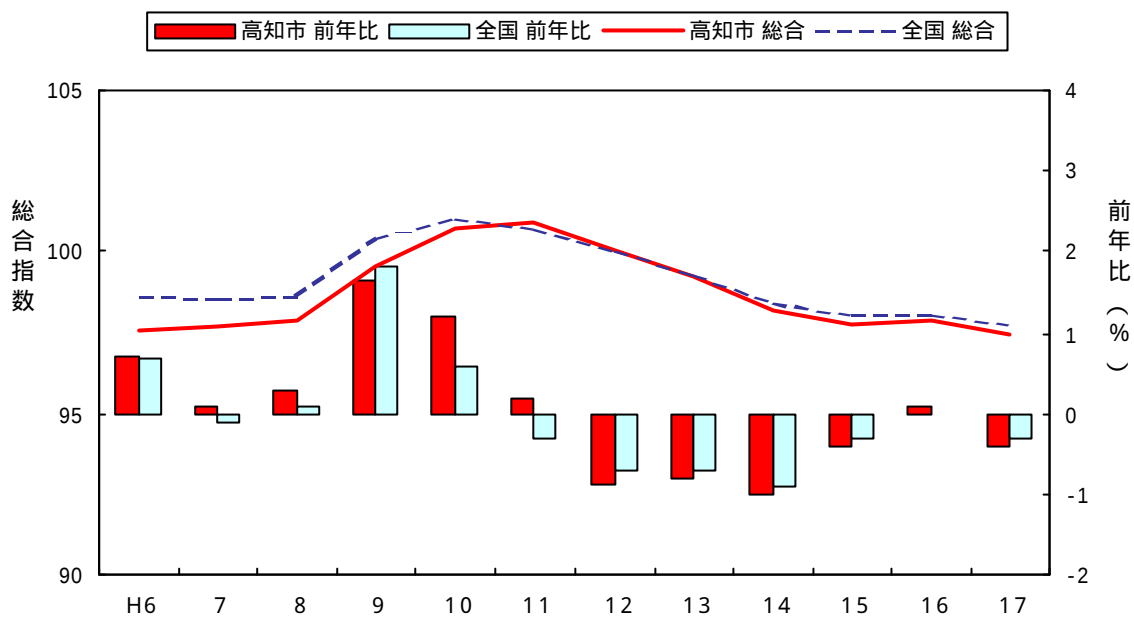
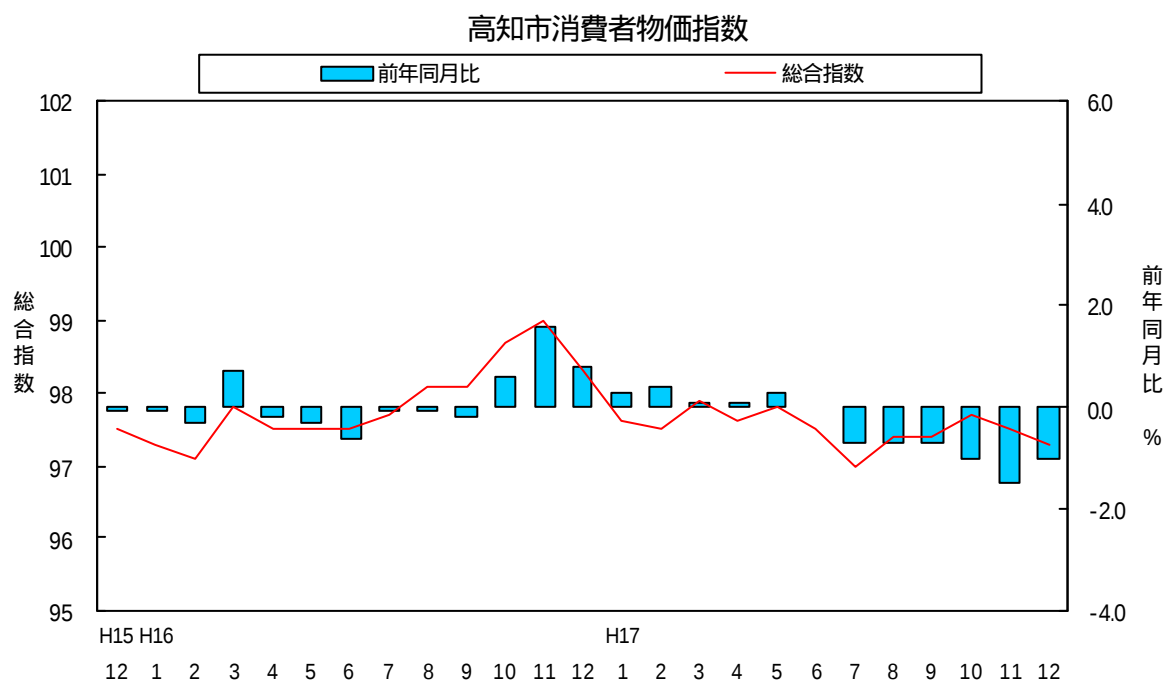


図2 高知市消費者物価指数（総合）

平成12年 = 100



費目別指数の動き

(1) 食料

指数 99.2

前年比 () 1.2 %

食料指数は年平均で99.2となり、前年平均と比べて() 1.2 %の下落となった。

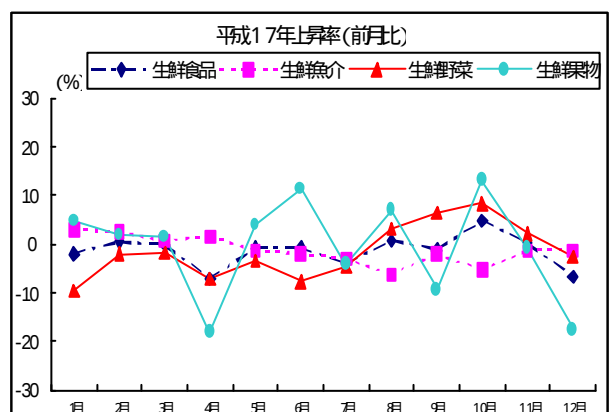
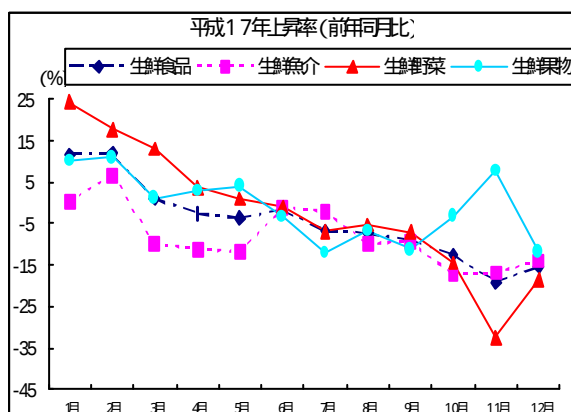
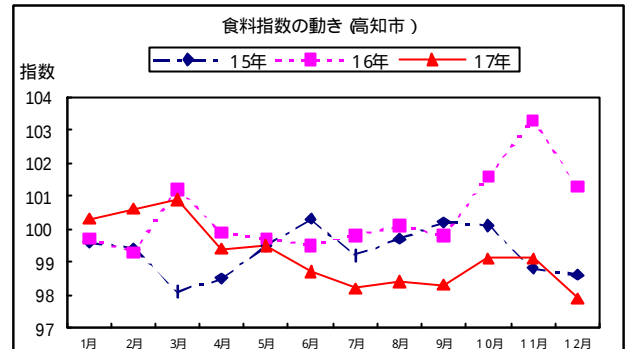
生鮮食品についてみると、指数が103.5で() 5.0 %の下落となった。

内訳をみると、生鮮魚介は指数が89.4で() 8.2 %の下落、生鮮野菜は指数が114.8で() 4.3 %の下落、生鮮果物は指数が110.1で() 1.3 %の下落となっている。

生鮮食品以外では、乳卵類は指数が108.3で(+) 3.3 %、肉類は指数が110.6で(+) 1.3 %、調理食品は指数が100.1で(+) 0.9 %、酒類は指数が94.0で(+) 0.9 %、油脂・調味料は指数が92.2で(+) 0.4 %、菓子は指数が94.0で(+) 0.3 %とそれぞれ上昇している。

穀類は指数が91.6で() 6.8 %、魚介類は指数が91.7で() 5.0 %、野菜・海藻は指数が110.2で() 3.2 %、果物は指数が109.2で() 1.3 %、外食は指数が99.9で() 0.7 %、飲料は指数が90.5で() 0.2 %の下落となっている。

生鮮食品を除く食料は指数が98.4で() 0.4 %の下落となった。



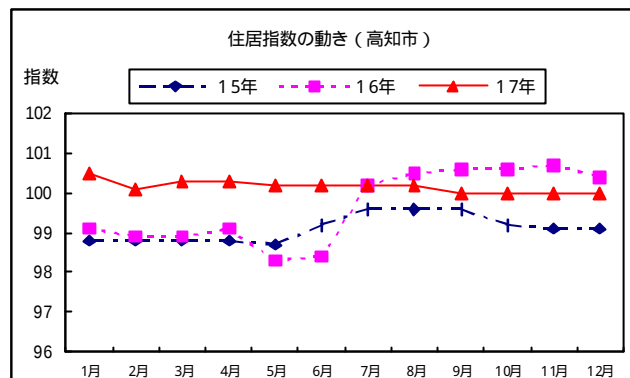
(2) 住居

指数 100.2

前年比 (+) 0.6 %

住居指数は年平均で100.2となり、前年平均と比べると(+) 0.6 %の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、家賃は指数が100.5で(+) 0.8 %上昇し、設備修繕・維持は指数が97.6で() 1.7 %の下落となった。



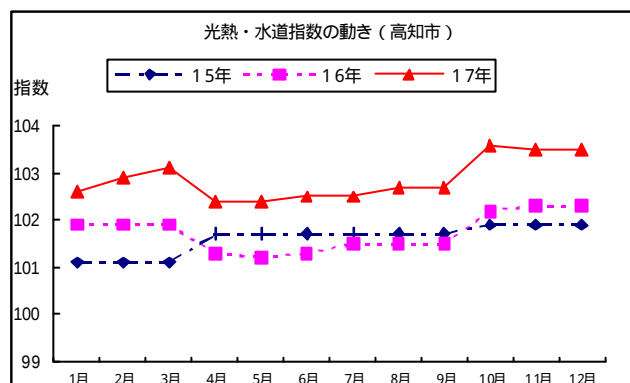
(3) 光熱・水道

指数 102.9

前年比 (+) 1.2 %

光熱・水道指数は年平均で102.9となり、前年平均と比べて(+) 1.2 %の上昇となった。

中分類指数の動きでみると、他の光熱は指数が115.7で(+) 17.0 %、上下水道料は指数が108.7で(+) 2.5 %、電気・ガス代は指数が101.0で(+) 0.2 %とそれぞれ上昇している。



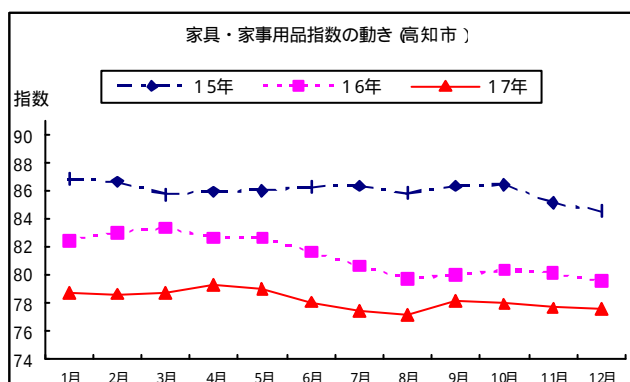
(4) 家事・家具用品

指数 78.3

前年比 () 3.8 %

家具・家事用品指数は年平均で78.3となり、前年平均と比べて() 3.8 %の下落となった。

中分類指数の動きでみると、家事用消耗品は指数が95.3で(+) 1.2 %、家事サービスは指数が101.8で(+) 0.4 %とそれぞれ上昇している。室内装備品は指数が65.9で() 14.6 %、家庭用耐久財は指数が54.5で() 8.4 %、寝具類は指数が76.4で() 5.2 %、家事雑貨は指数が97.1で() 1.3 %とそれぞれ下落している。



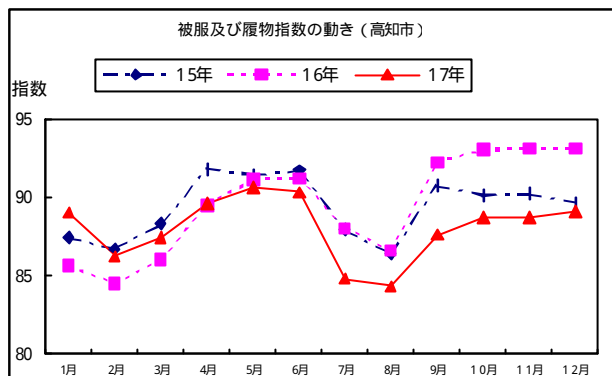
(5) 被服及び履物

指数 88.0

前年比 () 1.7 %

被服及び履物指数は年平均で88.0となり、前年平均と比べて()1.7%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、衣料は指数が86.4で(+)1.9%、被服関連サービスは指数が100.6で(+)0.1%の上昇となったが、履物は指数が91.0で()11.3%、シャツ・セーター・下着類は指数が85.5で()2.6%、生地・他の被服類は指数が95.4で()1.0%下落となった。



(6) 保健医療

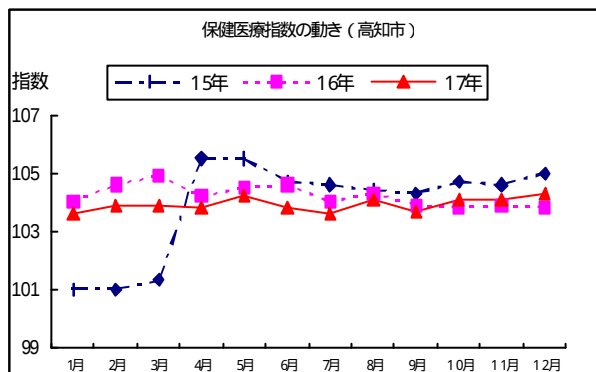
指数 103.9

前年比 () 0.3 %

保健医療指数は年平均で103.9となり、前年平均と比べると()0.3%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、医薬品・健康保持用摂取品は指数が96.8で()0.7%、保健医療用品・器具は指数が96.4で()0.1%の下落となった。

保健医療サービスは指数が111.1で()0.1%の下落となった。



(7) 交通・通信

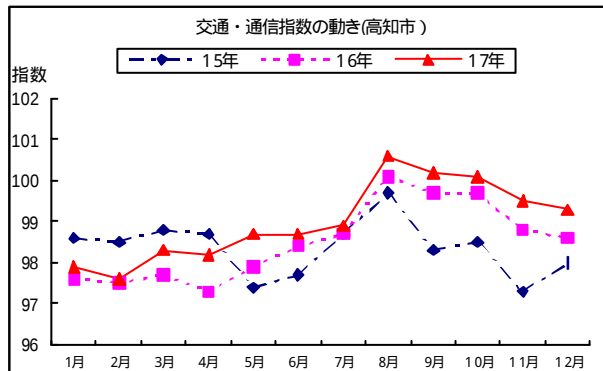
指数 99.0

前年比 (+) 0.5 %

交通・通信指数は年平均で99.0となり、前年平均と比べると(+)0.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、自動車等関係費は指数が103.9で(+)3.2%の上昇となった。通信は指数が85.7で()6.2%と下落している。

交通費は指数が101.4で、前年と同水準となった。



(8) 教育

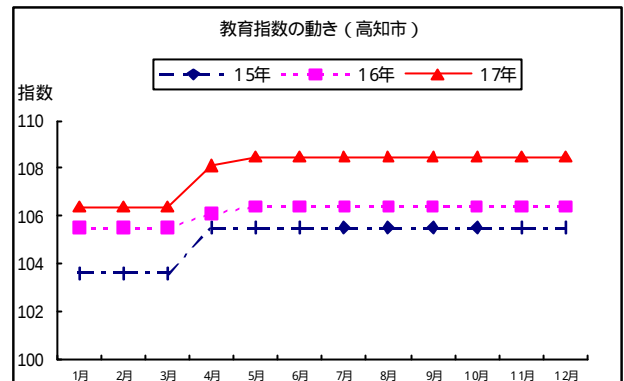
指数 107.9

前年比 (+) 1.6 %

教育指数は年平均で107.9となり、前年平均と比べると(+)1.6%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、補習教育は指数が102.7で(+)2.2%、授業料等は指数が109.3で(+)1.6%の上昇となった。

教科書・学習参考教材は指数が102.4で()0.1%の下落となっている。



(9) 教養娯楽

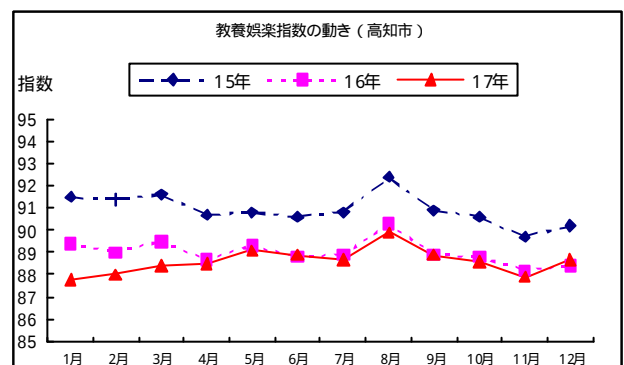
指数 88.6

前年比 () 0.4 %

教養娯楽指数は年平均で88.6となり、前年平均と比べると()0.4%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、教養娯楽サービスは指数が98.4で(+)1.0%、書籍・他の印刷物は指数が101.4で(+)0.4%の上昇となった。

教養娯楽耐久財は指数が34.0で()15.0、教養娯楽用品は指数が89.3で、()1.0%とそれぞれ下落している。



(10) 諸雑費

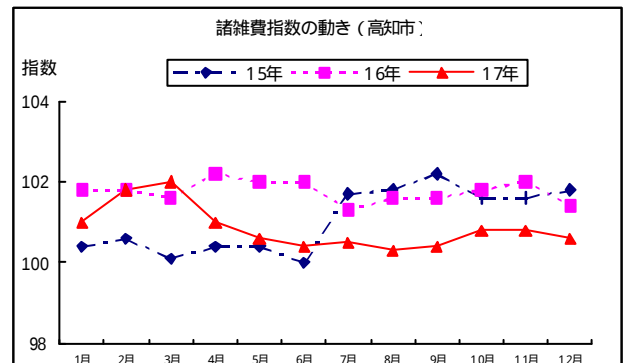
指数 100.9

前年比 () 0.9 %

諸雑費指数は年平均で100.9となり、前年平均と比べると()0.9%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、理美容サービスは指数が101.8で(+)0.5%の上昇となった。身の回り用品は指数が104.6で()2.7%、理美容用品は指数が94.2で()1.3%の下落となっている。

たばこは指数が108.2で、前年と同水準となった。



消費者物価指数（平成１２年基準）のしくみ

１ 指数の性格

消費者物価指数は、全国の消費者世帯（農林漁家世帯及び単身世帯を除く。）が購入する各種の商品とサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的にとらえるものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する商品とサービスの種類や購入数量の変化に伴う世帯の生活費の変化を測定するものではなく、貨幣の単位で何円というように実額を表すことは出来ない。

２ 指数の対象範囲

消費者物価指数は、一般消費者世帯の消費生活におよぼす物価の変動を測定するものであるから、家庭で消費する商品やサービスに対する支出（消費支出）を対象としている。（ただし、消費支出のうち、信仰費、負担金、贈与金、仕送り金及び寄付金は対象から除外している。）

したがって、非消費支出（所得税や社会保険料など）及び実支出以外の支出（貯金、有価証券の購入などの貯蓄、土地・住宅などの財産購入など）は指数の対象に含まれていない。

なお、持家住宅費用については「帰属家賃方式」（持家の住宅を借家と見なした場合支払われるであろう家賃）により指数に組み入れている。

３ 指数算式

指数の算式は、基準時と比較時の両時点を比率の形で表す基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）である。すなわち、基準時価格を P_o 、比較時価格を P_t 、ウエイトを W_o とすれば、比較時の指数 I_t を求める算式は、次のように表される。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{P_{t,i}}{P_{o,i}} W_{o,i}}{\sum_{i=1}^n W_{o,i}} \times 100$$

（ i ：品目）

４ 指数の基準時及びウエイト算定年次

指数の基準時及びウエイトの算定年次は、平成１２年の１年間である。

５ 指数品目

指数計算に採用する品目は、家庭が日常生活で購入する食料品、衣料品、電気製品などの多数の商品や授業料、家賃、バス代、理髪料などのサービス全体の物価変動を代表できるように、家計支出上重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること。さらに、継続調査が可能であることな

どの観点から選定した596品目である。指数品目として選んだそれぞれの品目について毎月同じ品目の価格が調査できるように調査する銘柄を定めている。

6 価格

(1) 指数計算に採用している品目の価格は、小売物価統計調査によって得られた全国167市町村の品目別小売価格（実際に販売されている平常の小売価格）である。この小売価格は、毎月の中旬（12日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の値であるが、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。）のうち、日々の価格変動が大きいものについては、上旬（5日を含む週の水、木、金のいずれか一日）、中旬、下旬（22日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の各調査日を含む前3日間の中値の単純平均値である。

(2) 基準時価格は、原則として、平成12年1月から12月の各月の価格の単純平均値である。ただし、生鮮食品については、月別ウエイトによる加重平均値としている。

(3) 比較時価格は、月々の市町村別、品目別平均価格である。

7 ウェイト

ウェイトは家計調査によって得られた市町村別の平成12年平均の全世帯一か月一世帯当たりの消費支出額全体に対して、消費支出金額の割合を計算し、これをそれぞれの品目のウェイトとしている。ただし、生鮮食品の品目別ウェイトは、家計調査の平成12年の品目別消費支出金額のほか、11年及び12年の月別購入数量を用いて算出した月別ウェイトである。（中分類ウェイトは年間を通じて固定されている。）

8 指数の計算

(1) 指数の計算方法

指数の計算は、まず、品目別価格指数（ P_t / P_o ）を品目別ウェイトにより加重平均して最小類の指数を算出し、次にこれらの最小類指数をそれに対応する類ウェイトにより加重平均して上位類の指数を算出する。以下同様にして、中分類指数、10大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国平均指数は、まず、各品目の市町村別価格指数を各品目の市町村別ウェイトにより加重平均して品目別全国平均価格指数を求め、全国のウェイトを用いて、上に述べた方法により順次上位類を計算し総合指数を算出する。なお、都市階級別指数、地方別指数なども全国の場合と同じ方法により算出する。

$$\text{平均指数 } I = \frac{I_A W_A + I_A W_{A+} + \dots + I_N W_M}{W + W + \dots + W}$$

〔 I : 指数 W : ウェイト A ~ N : 各品目 〕

(2) 年平均・年度平均指数及び半期平均・四半期平均指数の計算方法

生鮮食品以外の品目別価格指数及び類指数の年平均は、1月～12月の各月の指数値の単純平均によって計算し、生鮮食品の品目別価格指数は、月別ウエイトによる加重平均によって算出している。

(3) 上昇率の計算方法

ある時点の指数 (A) とこれより前のある時点の指数 (B) の間の上昇率の計算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned}\text{上昇率 (\%)} &= \frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100 \\ &= \left[\frac{(A)}{(B)} - 1 \right] \times 100\end{aligned}$$

参考：総務省統計局編集・発行の

「平成12年基準 消費者物価指数の解説」を抜粋・編集